

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月28日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-7762（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目7番1号
【電話番号】	03-5363-8426
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間		自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高	(千円)	815,385	1,455,945	5,705,035
経常利益金額又は経常損失金額()	(千円)	14,040	17,768	404,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()	(千円)	14,323	17,485	359,431
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,985	17,485	367,778
純資産額	(千円)	727,035	1,119,653	1,102,167
総資産額	(千円)	4,891,990	5,238,627	5,752,680
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	0.61	0.74	15.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	15.20
自己資本比率	(%)	14.9	21.4	19.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。また、第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策を背景に企業業績や雇用環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の海外経済の下振れ懸念により、先行きの不透明感は高まっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が概ね好調の目安とされる70%を超える水準で推移するなど引き続き底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率の低下、平均賃料の緩やかな上昇が続いております。しかしながら、都心部における土地価格は上昇基調にあり、また建築費は高止まりの状況にあるなど、今後の不動産業界を取り巻く市況の動向に注意が必要な状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業において、分譲マンション開発1棟（共同事業）及び戸建開発5棟の引渡を完了しております。また、不動産ソリューション事業においてバリューアップ物件1棟及び区分マンション1戸を売却しております。一方で、将来収益となる不動産開発用地の仕入については、厳格な投資目線により慎重に物件を取得しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,455百万円（前年同期比：640百万円増）、営業利益45百万円（前年同期比：29百万円増）、経常利益17百万円（前年同期：経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

民間調査期間調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

（不動産開発事業）

当第1四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は948百万円（前年同期比：651百万円増）、営業利益は94百万円（前年同期比：67百万円増）となりました。

分譲マンション開発においては、他社との共同事業の「グラディス東京イースト」（総戸数46戸）の竣工引渡を完了しております。また、「ASCOTCASA 狛江」等の戸建物件の売却を行っております。

（不動産ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は505百万円（前年同期比：11百万円増）、営業利益は24百万円（前年同期比：18百万円減）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発並びにバリューアップ等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第1四半期連結累計期間の売上高は11百万円（前年同期比：5百万円減）、営業利益は1百万円（前年同期比：1百万円減）となりました。

収益不動産開発においては、長期保有目的の不動産から得る賃料収入を計上しております。

バリューアップ

当第1四半期連結累計期間の売上高は485百万円（前年同期比：12百万円増）、営業利益は26百万円（前年同期比：21百万円減）となりました。

バリューアップ物件1棟及び区分マンション1戸の売却を完了しております。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同期比：4百万円増）、営業損失は4百万円（前年同期：営業損失8百万円）となりました。

主に、不動産仲介における媒介手数料収入を計上しております。

（その他事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円（前年同期比：22百万円減）、営業損失は10百万円（前年同期：営業利益5百万円）となりました。

賃貸管理業務、保険代理店業務等の手数料収入を計上しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,238百万円（前連結会計年度末：5,752百万円）となり、前連結会計年度末と比較して514百万円の減少となりました。

流動資産は3,606百万円（前連結会計年度末：4,118百万円）となり、前連結会計年度末と比較して511百万円の減少となりました。不動産開発事業における分譲マンション及び賃貸アパート開発用地の取得等により仕掛販売用不動産が209百万円増加したものの、不動産開発事業における戸建物件及び不動産ソリューション事業におけるパリューアップ物件を売却したこと等により、販売用不動産が746百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,632百万円（前連結会計年度末：1,634百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債は4,118百万円（前連結会計年度末：4,650百万円）となり、前連結会計年度末と比較して531百万円の減少となりました。

流動負債は3,140百万円（前連結会計年度末：3,220百万円）となり、前連結会計年度末と比較して80百万円の減少となりました。主な要因として、たな卸資産の売却に伴い借入金を返済しているものの長期借入金からの振替えにより1年内返済予定長期借入金が増加した一方、不動産開発事業におけるプロジェクト開発資金の支払い等により買掛金が282百万円減少したこと、たな卸資産の売却に伴い短期借入金が92百万円減少したこと及び未払法人税等が26百万円減少したこと等によります。

固定負債は978百万円（前連結会計年度末：1,429百万円）となり、前連結会計年度末と比較して451百万円の減少となりました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金への振替等により長期借入金が450百万円減少したこと等によります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,119百万円（前連結会計年度末：1,102百万円）となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が17百万円増加したことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,654,804	23,654,804	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,654,804	23,654,804	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	23,654,804	-	1,436,177	-	1,133,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,654,200	236,542	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 604	-	-
発行済株式総数	23,654,804	-	-
総株主の議決権	-	236,542	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,073	534,003
売掛金	11,108	25,956
販売用不動産	2,259,555	1,512,863
仕掛販売用不動産	1,177,887	1,387,803
貯蔵品	190	175
その他	131,772	146,772
貸倒引当金	1,525	1,503
流動資産合計	4,118,062	3,606,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319,270	1,319,270
その他(純額)	242,795	240,138
有形固定資産合計	1,562,065	1,559,408
無形固定資産		
その他	5,065	4,556
無形固定資産合計	5,065	4,556
投資その他の資産	67,487	68,592
固定資産合計	1,634,618	1,632,556
資産合計	5,752,680	5,238,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,936	92,320
短期借入金	440,000	347,500
1年内返済予定の長期借入金	2,236,877	2,610,681
未払法人税等	28,121	1,968
賞与引当金	7,587	-
その他	133,169	87,788
流動負債合計	3,220,691	3,140,258
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,091,342	641,220
その他	38,479	37,495
固定負債合計	1,429,821	978,715
負債合計	4,650,513	4,118,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,177	1,436,177
資本剰余金	1,134,273	1,134,273
利益剰余金	1,468,283	1,450,797
株主資本合計	1,102,167	1,119,653
純資産合計	1,102,167	1,119,653
負債純資産合計	5,752,680	5,238,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	815,385	1,455,945
売上原価	653,137	1,182,950
売上総利益	162,248	272,995
販売費及び一般管理費	146,173	227,914
営業利益	16,074	45,080
営業外収益		
受取利息	1	2
賞与引当金戻入額	285	-
為替差益	922	-
違約金収入	-	10,000
その他	16	21
営業外収益合計	1,225	10,024
営業外費用		
支払利息	24,947	36,008
その他	6,393	1,328
営業外費用合計	31,341	37,336
経常利益又は経常損失()	14,040	17,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,040	17,768
法人税等	282	282
四半期純利益又は四半期純損失()	14,323	17,485
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	14,323	17,485

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,323	17,485
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	6,338	-
その他の包括利益合計	6,338	-
四半期包括利益	7,985	17,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,985	17,485
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	5,525千円	9,787千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	297,304	493,924	791,229	24,156	815,385	-	815,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	297,304	493,924	791,229	24,156	815,385	-	815,385
セグメント利益又は損失 ()	27,348	42,720	70,068	5,873	75,942	59,867	16,074

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 59,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	948,613	505,229	1,453,842	2,103	1,455,945	-	1,455,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	948,613	505,229	1,453,842	2,103	1,455,945	-	1,455,945
セグメント利益又は損失 ()	94,607	24,059	118,667	10,082	108,585	63,504	45,080

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 63,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「不動産ファンド事業」の重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含んでおります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円61銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,323	17,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,323	17,485
普通株式の期中平均株式数(株)	23,620,604	23,654,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月28日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。